課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務	学齢児童生徒の学齢簿を作成し、義務教育の完全な実施を確保する	新入学児童生徒及び児童生徒	定例定型	作成時期	平成２３年１０月	平成２４年１０月	平成２５年１０月					3,908		平成２３年１０月	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				3,030			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								新入学児童生徒の学齢簿の作成	作成時期	平成２３年１０月	平成２３年１０月		535				新入学児童生徒の学齢簿の作成	作成時期	平成２４年１０月		537						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								新入学児童生徒の学齢簿変更修正、学校への通知事務	変更修正件数	９５０件	１０３３件						新入学児童生徒の学齢簿変更修正、学校への通知事務	変更修正件数	９５０件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								児童生徒の転入・転出による加除	加除件数	７００件	１０８４件						児童生徒の転入・転出による加除	加除件数	７００件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								氏名、続柄、市内転居等による訂正、変更	訂正・変更の回数	週１回	週１回						氏名、続柄、市内転居等による訂正、変更	訂正・変更の回数	週１回								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								学齢簿システムの運用	運用時期	平成２４年３月	平成２４年３月		1,604				学齢簿システムの運用	運用時期	平成２５年３月		1,605						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								学齢簿システム運用に伴うデータ修正・入力	データ修正・入力	平成２４年３月	平成２４年３月		1,769				学齢簿システム運用に伴うデータ修正・入力	データ修正・入力	平成２５年３月		888						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		学齢簿の編製及び加除訂正に係る事務								香川小学校特認地区指定に伴う就学事務	開始時期	平成２３年４月	平成２３年４月																済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	学齢児童生徒の就学及び転出入学を管理する。	児童生徒、外国人児童生徒および保護者	定例定型	転入手続件数	３５０件	３５０件	３５０件					1,043		３８２件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,134			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								新入学児童生徒への就学通知書の発行	発行時期	平成２３年１２月	平成２３年１２月		1,043				新入学児童生徒への就学通知書の発行	発行時期	平成２４年１２月		1,134						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								転居等に伴う転出入学事務	転入学手続件数	３５０件	３８２件						転居等に伴う転出入学事務	転入学手続件数	３５０件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								区域外就学・特別就学等に係わる就学事務	申請受付件数	４００件	６４８件						区域外就学・特別就学等に係わる就学事務	申請受付件数	４００件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								小・中学校卒業予定者名簿の作成	作成時期	平成２４年２月	平成２４年２月						小・中学校卒業予定者名簿の作成	作成時期	平成２５年２月								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								１６市学務関係事務連絡協議会	会議開催回数	４回	４回						１６市学務関係事務連絡協議会	会議開催回数	４回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								私立・国立附属学校からの転入学	転入学手続件数	１５件	２４件						私立・国立附属学校からの転入学	転入学手続件数	１５件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								外国人及び帰国児童・生徒に係る就学事務	転入学手続件数	４０件	３０件						外国人及び帰国児童・生徒に係る就学事務	転入学手続件数	４０件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務								学区再編に伴う就学事務	事前調査・就学案内	平成２４年３月	平成２４年３月																									予算なし
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務																																			予算なし

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）716,258	活動ごとの決算額 716,258	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）548,655	活動ごとの予算額 548,655		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																	
2		学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務																																				予算なし
3	総	就学援助に係る事務	就学援助費受給世帯への周知	受給者	定例定型	支給回数	年４回	年４回	年４回					1,433		年４回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,601			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
3		就学援助に係る事務								就学援助費口座振込支給通知	通知回数	年４回	年４回		1,044				就学援助費口座振込支給通知	通知回数	年４回		1,134							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
3		就学援助に係る事務								就学援助システム導入	導入時期	２３年４月	２３年４月		389				就学援助システム運用	導入時期	平成２５年３月		467							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
4	総	学校旅行総合保険に係る事務	旅行中等の事故により、学校側が負担する諸費用を担保する。	児童生徒	定例定型	保健対象事故件数	１件	１件	１件					285		１件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				299			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
4		学校旅行総合保険に係る事務								学校旅行総合保険の加入等	保険対象事故件数	１件（過去５年間の平均）	１件		285				学校旅行総合保険の加入等	保険対象事故件数	１件（過去５年間の平均）		299							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5	総	校長会交付金に係る事務	市内小・中学校運営の円滑化及び教職員の資質向上	小・中学校長会	定例定型	交付時期	5月	5月	5月					2,284		平成２３年５月	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				2,242			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
5		校長会交付金に係る事務								交付金の交付に係る事務	交付時期	平成２３年５月	平成２３年５月		2,284				交付金の交付に係る事務	交付時期	平成２４年５月		2,242							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6	総	教育事務委託に係る事務	湘南ライフタウン堤地区を藤沢市へ教育事務委託し、安全性や区域内住民の利便、行政の効率化を図る。	児童・生徒・保護者	定例定型	負担金の納付時期	１０月、３月	１０月、３月	１０月、３月					36,428		平成２３年１０月及び平成２４年３月	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				44,397			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
6		教育事務委託に係る事務								堤地区一部地域児童生徒学校教育事務の藤沢市への委託	負担金の納付時期	平成２３年１０月及び平成２４年３月	平成２３年１０月及び平成２４年３月		36,428				堤地区一部地域児童生徒学校教育事務の藤沢市への委託	負担金の納付時期	平成２４年１０月及び平成２５年３月		44,397							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		教育事務委託に係る事務								教育事務委託における藤沢市編制学齢簿に係る事務	通知回数	年２回	年２回						教育事務委託における藤沢市編制学齢簿に係る事務	通知回数	年２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	児童及び保護者	政策	支給件数	５５００件	５５００件	５５００件					150,007		７，２６８件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				153,776		業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			維持
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）								就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は６月他は毎月	当初分は６月他は毎月						就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は６月他は毎月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）								準要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は７月他は毎月	当初分は７月他は毎月						準要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は７月他は毎月			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	５，５００件	７，２６８件		148,625				学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	５，５００件		152,477	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）								現金封入	支払回数	年４回	年４回		7				現金封入	支払回数	年４回		9	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）								就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	２００件	１６５件		1,375				就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	２００件		1,290	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
7		要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）																						業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
8	総	要保護児童就学援助（小学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	児童及び保護者	定例定型	支給件数	２０件	２０件	２０件					263		１８件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				359			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
8		要保護児童就学援助（小学校）								就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年６回	年６回						就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年６回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		要保護児童就学援助（小学校）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２０件	１８件		263				学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２０件		359								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9	総	特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	特別支援学級に就学の際の経済的負担を軽減するため一部を補助する。	児童及び保護者	定例定型	受給者数	３０人	３０人	３０人					1,141		６１人	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,313			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
9		特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）								特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	３０人	６１人		1,141				特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	３０人		1,313								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10	総	要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	生徒及び保護者	定例定型	支給件数	２６００件	２６００件	２６００件					57,264		２，８６１件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				56,400		業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）								就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は６月他は毎月	当初分は６月他は毎月						就学援助準要保護世帯の申請の適正な審査	審査時期	当初分は６月他は毎月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）								準要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は７月他は毎月	当初分は７月他は毎月						準要保護世帯認定処理・準要保護世帯の認定、否認定通知	決定通知時期	当初分は７月他は毎月			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２，６００件	２，８６１件		55,280				学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２，６００件		55,212	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）								現金封入	支払回数	年４回	年４回		3				現金封入	支払回数	年４回		6	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）								就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	１００件	２０７件		1,981				就学援助医療費・めがね購入費等事務	支払件数	１００件		1,182	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10		要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）																						業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	要保護生徒就学援助（中学校）	経済的理由で就学困難な場合必要な援助を行う。	生徒及び保護者	定例定型	支給件数	２４件	２４件	２４件					1,262		２４件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,435			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
11		要保護生徒就学援助（中学校）								就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年６回	年６回						就学援助国庫補助事務	各種調査の報告回数	年６回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		要保護生徒就学援助（中学校）								学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２４件	２４件		1,262				学校からの状況報告、調書の確認・認定者への支給、振込	支給件数	２４件		1,435								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
12	総	特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	特別支援学級に就学の際の経済的負担を軽減するため一部を補助する。	生徒及び保護者	定例定型	受給者数	３０人	３０人	３０人					1,670		２８人	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,940			未	中	高	高	現状維持						なし			維持
12		特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）								特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	３０人	２８人		1,670				特別支援教育就学奨励費に係る事務	受給者数	３０人		1,940								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
13	総	児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	児童生徒の通学等の安全、健康管理、事故防止に役立てる	児童・生徒	定例定型	通学路改善要望件数	２４０件	２４０件	２４０件							２２８件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）716,258	活動ごとの決算額 716,258	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）548,655	活動ごとの予算額 548,655		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																	
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								児童生徒の登下校時の交通事故の報告	報告件数	１１件（過去５年間の平均）	６件						児童生徒の登下校時の交通事故の報告	報告件数	１１件（過去５年間の平均）			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								児童生徒の死亡報告の受理	報告件数	０件	０件						児童生徒の死亡報告の受理	報告件数	０件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								通学路の把握及び改善要望の確認処理	要望件数	３００件	２２８件						通学路の把握及び改善要望の確認処理	要望件数	２４０件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								通学路改善要望の各課へ依頼・回答処理	依頼回答件数	３００件	２２８件件						通学路改善要望の各課へ依頼・回答処理	依頼回答件数	２４０件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議（安全対策課）で連絡調整	開催回数	年４回	年６回						茅ヶ崎市交通安全対策連絡調整会議（安全対策課）で連絡調整	開催回数	年４回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務																						業務計画														
13		児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務								スクールゾーン電柱巻取り替え	設置件数	２５０件	２６４件						スクールゾーン電柱巻取り替え	設置件数	２５０件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			
701	総	通学路の安全対策事業	汐見台小学校の開校に伴い、児童の見守り体制が整うまでの間、交通誘導員を配置する	児童・生徒	政策	交通誘導員の配置	２００日							3,780		１９９日	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A											終了									
701		通学路の安全対策事業								児童登下校時安全誘導業務委託	交通誘導員の配置	２００日	１９９日		3,780																							
14	総	例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数調査	小・中学校から児童・生徒数の転出入報告を受け集計する。	児童・生徒	定例定型	集計回数	年１２回	年１２回	年１２回							年１２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし			
14		例月の児童生徒転入学転出学報告及び児童・生徒数調査								児童・生徒数の転出・転入報告受理及び集計	集計回数	年１２回	年１２回						児童・生徒数の転出・転入報告受理及び集計	集計回数	年１２回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	学校保健の推進に係る事務	学校保健の振興と充実	学校長等	定例定型	対象校	３２校	３２校	３２校					852		３２校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A		対象校	３２校	853			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
15		学校保健の推進に係る事務								茅ヶ崎地区学校保健会負担金に係る事務	支払時期	平成２３年６月	平成２３年６月		317				茅ヶ崎地区学校保健会負担金に係る事務	支払時期	平成２４年６月		317							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		学校保健の推進に係る事務								学校歯科保健会負担金に係る事務	支払時期	平成２３年７月	平成２３年９月		470				学校歯科保健会負担金に係る事務	支払時期	平成２４年７月		470							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		学校保健の推進に係る事務								むし歯予防事業交付金に係る事務	交付時期	平成２３年５月	平成２３年６月		66				むし歯予防事業交付金に係る事務	交付時期	平成２４年５月		66							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
702	総	学校事故見舞金の支給に係る事務	学校事故により被災した児童生徒の保護者に対して見舞いを目的として見舞金を支給する	児童生徒	定例定型	対象校	３２校	０	０					124		３２校	適切に事業を行っており、成果が出ている。２２年度で制度要綱は廃止したが２２年度の支給分が経過措置として２３年	A							完	低	低	低	休・廃止									
702		学校事故見舞金の支給に係る事務								見舞金の支払に係る事務	支払件数	０件	４件		124																							
16	総	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	災害により生じた損害の補償及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図る	学校医等	定例定型	支払件数	０件	０件	０件					0		０件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				30			未	高	高	高	現状維持					なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画												
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	716,258	716,258					活動指標の名称	目標値	548,655	548,655															
16		学校医等の公務災害補償の支給に係る事務								補償金の支払に係る事務	支払件数	０件	０件		0				補償金の支払に係る事務	支払件数	０件		30							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
17	総	学校保健の管理に係る事務（小学校）	学校保健の管理維持及び充実	児童	定例定型	報酬の支払い	年２回	年２回	年２回					30,817		年２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				29,879			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年２回	年２回		28,854				学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年２回		28,875							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								各種管理委員会の開催	会議開催回数	年５回	年３回		2				各種管理委員会の開催	会議開催回数	年５回		3							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	１００％	１００％		521				シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	１００％		593							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	児童への緊急対応回数	３００回	２０８回		253				怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	児童への緊急対応回数	３００回		251							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％	保健用身長計、座高計		157				保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％		157							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％	保健用身長計、座高計		1,031																						
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								学校医等の委嘱	委嘱人数	１２５人	１４４人						学校医等の委嘱	委嘱人数	１２５人									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								学校医等の表彰	表彰人数	５人	３人						学校医等の表彰	表彰人数	５人									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年３回	年３回						学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年３回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		学校保健の管理に係る事務（小学校）								各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年６０回	年６０回						各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年６０回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	学校環境衛生管理に係る事務（小学校）	安全で快適な学校環境の維持管理	児童	定例定型	対象校	１９校	１９校	１９校					3,200		１９校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				3,261			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
18		学校環境衛生管理に係る事務（小学校）								学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	１９校	１９校		2,143				学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	１９校		2,143							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
18		学校環境衛生管理に係る事務（小学校）								学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	１９校	１９校		1,058				学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	１９校		1,118							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
19	総	保健室の維持管理に係る事務（小学校）	保健室の維持管理	児童	定例定型	機能維持を行った割合	１００％	１００％	１００％					1,163		100%	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,100			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
19		保健室の維持管理に係る事務（小学校）								安全及び機能維持をはかるための修繕施工	機能維持を行った割合	１００％	１００％		1,163				安全及び機能維持をはかるための修繕施工	機能維持を行った割合	１００％		1,100							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
20	総	児童の健康管理に係る事務	児童の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	児童	定例定型	健診の実施校	１９校	１９校	１９校					16,430		１９校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				17,420		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
20		児童の健康管理に係る事務								就学時健康診断補助員の雇用	賃金支払時期	平成２３年１２月	平成２３年１２月		821				就学時健康診断補助員の雇用	賃金支払時期	平成２４年１２月		859	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								心疾患・腎臓疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の	開催回数	年５回	年５回		440				心疾患・腎臓疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の	開催回数	年５回		528	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	０日	０日		2,204				保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	０日		2,210	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								就学時健康診断に係る帳票類作成	発注時期	平成２３年９月	平成２３年９月		56				就学時健康診断に係る帳票類作成	発注時期	平成２４年９月		58	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								結核健診精密検査に伴う医薬材料購入	発注時期	平成２３年５月	なし		0				結核健診精密検査に伴う医薬材料購入	発注時期	平成２４年５月		11	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								結核健康診断の実施	実施時期	平成２３年４月から６月	平成２３年４月から６月		1,700				結核健康診断の実施	実施時期	平成２４年４月から６月		1,750	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								結核健診精密検査の実施	実施時期	平成２３年６月から７月	平成２３年６月から７月		11				結核健診精密検査の実施	実施時期	平成２４年６月から７月		124	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								蟯虫卵検査の実施	実施時期	平成２３年４月から６月	平成２３年４月から６月		753				蟯虫卵検査の実施	実施時期	平成２４年４月から６月		815	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								尿検査の実施	実施時期	平成２３年４月から平成２３年３月	平成２３年４月から平成２３年３月		3,440				尿検査の実施	実施時期	平成２４年４月から平成２３年３月		3,665	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								心臓検診の実施	実施時期	平成２３年４月から７月	平成２３年４月から７月		3,764				心臓検診の実施	実施時期	平成２４年４月から７月		4,121	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成２３年４月から７月	平成２３年４月から７月		44				脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成２４年４月から７月		45	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								新入学児の健康診断の実施	実施校数	１９校	１９校		1,571				新入学児の健康診断の実施	実施校数	１９校		1,617	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	０件（発行件数470件）	０件（発行件数257件）		135				学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	０件（発行件数470件）		158	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								検診機材の滅菌委託	検診時期	平成２３年４月から６月及び１１月	平成２３年４月から６月及び１１月		1,491				検診機材の滅菌委託	検診時期	平成２４年４月から６月及び１１月		1,419	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
20		児童の健康管理に係る事務								学校医等の就学時健診業務従事	学校医等送迎用タクシー借上げの時期	平成２３年１１月	なし		0				学校医等の就学時健診業務従事	学校医等送迎用タクシー借上げの時期	平成２４年１１月		40	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21	総	災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填	児童及び第３者	定例定型	対象校	１９校	１９校	１９校					13,760		１９校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				14,199			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
21		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）								給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	０件	０件		12,437				給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	０件		12,727							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
21		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）								災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	１件	１件		0		配当替		災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	１件		120							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	716,258	716,258					活動指標の名称	目標値	548,655	548,655															
21		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）								学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	１件	１件		1,288				学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	１件		1,308							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
21		災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）								施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	１件	１件		35				施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	１件		44							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22	総	調理場施設整備事業	施設の維持管理	児童	政策	完了期限	平成２４年３月	平成２５年３月	平成２６年３月					971		香川小学校整備完了	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				28,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
22		調理場施設整備事業								香川小学校給食場機器整備（備品購入）	完了期限	平成２４年３月	平成２４年３月		971									業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		調理場施設整備事業																	浜須賀小学校給食場給排水設備及び床の改修工事	完了期限	平成２５年３月		28,000	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			減らす
703	総	鶴嶺小学校調理場施設整備事業	調理施設の大規模改修	児童	政策	鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了							161,177		工事完了	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							完				終了									減らす
703		鶴嶺小学校調理場施設整備事業								鶴嶺小学校給食場の改修工事	鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了	工事完了		161,177																						減らす
23	総	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	安全・安心のある行事の推進	児童	定例定型	対象校	１９校	１９校	１９校					479		１９校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				535			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
23		小学校修学旅行への医療従事者の派遣								小学校修学旅行医療従事者の派遣	医療従事者派遣人数	１２人	１２人		479				小学校修学旅行医療従事者の派遣	医療従事者派遣人数	１２人		535							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
24	総	学校保健の管理に係る事務（中学校）	学校保健の管理維持及び充実	生徒	定例定型	報酬の支払い	年２回	年２回	年２回					17,092		年２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				16,089			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年２回	年２回		15,375				学校医等職務の執行に伴う報酬支払	支払回数	年２回		15,375							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								各種管理委員会の開催	開催回数	年４回	年４回		2				各種管理委員会の開催	開催回数	年４回		3							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	１００％	１００％		409				シーツクリーニング等発注	利用状況による衛生管理を行った割合	１００％		397							済	必要	済	不可	無	なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	生徒への緊急対応回数	１５０回	１２９回		172				怪我等による医療機関への搬送用タクシー借上げ	生徒への緊急対応回数	１５０回		201							済	必要	済	不可	無	なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％	１００％		113				保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％		113							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								保健室用備品の発注	安全な環境を整備した割合	１００％	１００％		1,021																						
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								学校医等の委嘱	委嘱人数	６８人	６８人						学校医等の委嘱	委嘱人数	６８人									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								学校医等の表彰	表彰人数	５人	３人						学校医等の表彰	表彰人数	５人									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
														716,258	716,258							548,655	548,655															
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年３回	年３回						学校保健統計及び実態調査の連絡調整	調査依頼及び集計の回数	年３回																予算なし
24		学校保健の管理に係る事務（中学校）								各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年６０回	年６０回						各種通知、照会、回答、送付	処理回数	年６０回																予算なし
25	総	学校環境衛生管理に係る事務（中学校）	安全で快適な学校環境の維持管理	生徒	定例定型	対象校	１３校	１３校	１３校					1,875		１３校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				1,992			未	高	高	高	現状維持						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
25		学校環境衛生管理に係る事務（中学校）								学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	６校	６校		1,388				学校環境衛生基準に基づくプール水質の適正化を図る	検査学校数	６校		1,430								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
25		学校環境衛生管理に係る事務（中学校）								学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	１３校	１３校		487				学校環境衛生基準に基づく教室内空気環境検査等の実施	検査学校数	１３校		562								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
26	総	保健室の維持管理に係る事務（中学校）	保健室の充実	生徒	定例定型	機能維持を行った割合	１００％	１００％	100%					7		100%	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				50			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
26		保健室の維持管理に係る事務（中学校）								保健室の修繕施工	機能維持を行った割合	１００％	１００％		7				保健室の修繕施工	機能維持を行った割合	１００％		50							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
27	総	生徒の健康管理に係る事務	生徒の健康保持促進をはかり、もって学校教育の円滑な運営に資する。	生徒	定例定型	対象校	１３校	１３校	１３校					8,428		１３校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				8,997		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								心疾患・腎疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の	開催回数	年４回	年４回		308				心疾患・腎疾患管理委員会、結核対策委員会の精密検査判定会の	開催回数	年４回		308	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	０日	０日		1,422				保健用必需品の調達	薬品等の不足が発生した日数	０日		1,447	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								結核健康診断の実施	実施時期	平成２３年４月から６月	平成２３年４月から６月		750				結核健康診断の実施	実施時期	平成２４年４月から６月		750	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								結核健診精密検査の実施	実施時期	平成２３年６月から７月	平成２３年６月から７月		5				結核健診精密検査の実施	実施時期	平成２４年６月から７月		34	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								尿検査の実施	実施時期	平成２３年４月から平成２４年３月	平成２３年４月から平成２４年３月		1,683				尿検査の実施	実施時期	平成２４年４月から平成２４年３月		1,680	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								心臓検診の実施	実施時期	平成２３年４月から７月	平成２３年４月から７月		3,595				心臓検診の実施	実施時期	平成２４年４月から７月		3,977	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成２３年４月から７月	平成２３年４月から７月		0				脊柱側わん症検査の実施	実施時期	平成２４年４月から７月		45	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	０件（発行件数25件）	０件（発行件数25件）		7				学校伝染病証明書の発行	証明書発行にともない適切に処理できなかった件数	０件（発行件数25件）		26	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
27		生徒の健康管理に係る事務								検診機材の滅菌委託	検診の時期	平成２３年４月から６月及び１１月	平成２３年４月から６月及び１１月		658				検診機材の滅菌委託	検診の時期	平成２４年４月から６月及び１１月		730	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持
28	総	災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）	学校管理下の事故に関わる災害共済給付及び損害補填	生徒児童及び第３者	定例定型	対象校	１３校	１３校	１３校					6,071		１３校	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				6,586			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
28		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）								給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	０件	０件		5,491				給付金の支払に係る事務	適正な振込ができなかった件数	０件		92							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
28		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）								災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	１件	１件		0		配当替		災害共済給付請求支払に伴う振込	振込件数	１件	１件	5,871							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
28		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）								学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	１件	１件		565				学校災害賠償保険請求・支払	支払件数	１件	１件	603							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
28		災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）								施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	１件	１件		15				施設賠償責任保険請求・支払	支払件数	１件	１件	20							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
29	総	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	安全・安心な行事の推進	生徒	定例定型	対象校	１３校	１３校	１３校					1,013		１３校	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,081			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
29		中学校修学旅行への医療従事者の派遣								中学校修学旅行医療従事者派遣委託	医療従事者派遣人数	１３人	１３人		1,013				中学校修学旅行医療従事者派遣委託	医療従事者派遣人数	１３人		1,081							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30	総	学校給食の管理に係る事務	学校給食の提供	児童	定例定型	検査回数	年１回	年１回	年１回					4,247		１３校	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,908			未	高	高	高	現状維持						なし			
30		学校給食の管理に係る事務								調理の工夫に関する講習会の開催	開催回数	年２回	年２回		30				調理の工夫に関する講習会の開催	開催回数	年２回		50							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								アレルギーへの対応検討委員会の開催	開催回数	必要に応じ開催	必要に応じ開催						アレルギーへの対応検討委員会の開催	開催回数	必要に応じ開催									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
30		学校給食の管理に係る事務								学校給食展の開催	開催回数	各学校で年１回	各学校で年１回		33				学校給食展の開催	開催回数	各学校で年１回		32							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								給食食材発注・納品伝票等の印刷	発注回数	年１回	年１回		71				給食食材発注・納品伝票等の印刷	発注回数	年１回		71							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								給食従事者細菌検査の実施	検査人数	４２０人（月平均）	４３７人（月平均）		3,131				給食従事者細菌検査の実施	検査人数	４２０人（月平均）		3,587							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								食材細菌検査（魚、野菜等）の実施	実施回数	年２回（１校）	年１回（１校）		105				食材細菌検査（魚、野菜等）の実施	実施回数	年２回（１校）		202							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								給食場内衛生検査の実施	検査回数	年１回（８校）	年１回（８校）		492				給食場内衛生検査の実施	検査回数	年１回（８校）		495							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								食品微生物検査の実施	検査回数	年１回（６校）	年１回（６校）		34				食品微生物検査の実施	検査回数	年１回（６校）		57							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								遺伝子組換検査の実施	検査回数	年１回（３検体）	年１回（２検体）		29				遺伝子組換検査の実施	検査回数	年１回（３検体）		48							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								残留農薬検査の実施	検査回数	年１回（５検体）	年１回（３検体）		170				残留農薬検査の実施	検査回数	年１回（５検体）		220							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								こたつ布団クリーニング等	対象施設数	１６施設	１１施設		120				こたつ布団クリーニング等	対象施設数	１６施設		100							不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価								必要性					事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）716,258	活動ごとの決算額 716,258					活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）548,655	活動ごとの予算額 548,655																
30		学校給食の管理に係る事務								計量器定期検査	対象施設数	８施設	８施設		14				計量器定期検査	対象施設数	８施設		23							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
30		学校給食の管理に係る事務								学校調理研究会の参加負担金等の支払	支払回数	年１回	年１回		15				学校調理研究会の参加負担金等の支払	支払回数	年１回		23							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31	総	共同調理場の受配校との調整	受配校の配膳作業の円滑を図るために配膳員を雇用	職員	政策	賃金の支払い	年１１回	年１１回	年１１回					2,080		１１回	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A				2,154			未	中	中	高	現状維持									
31		共同調理場の受配校との調整								出勤簿の確認及び算定	確認及び算定の回数	年１２回（毎月末）	年１２回						出勤簿の確認及び算定	確認及び算定の回数	年１２回（毎月末）									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
31		共同調理場の受配校との調整								配膳員への賃金支払	支払回数	年１１回	年１１回		2,080				配膳員への賃金支払	支払回数	年１１回		2,154							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31		共同調理場の受配校との調整								給食等に関する連絡調整	適切な連絡調整がなされなかった回数	０件	０件						給食等に関する連絡調整	適切な連絡調整がなされなかった回数	０件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
31		共同調理場の受配校との調整								給食の配送及び使用済み食器等の回収	日数	１８４日	１８２日						給食の配送及び使用済み食器等の回収	日数	１８４日									更可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	業務の一部について再任用職員の活用	予算なし
32	総	学校給食の管理及び運営に係る事務	学校給食の充実	児童	定例定型	施設数	２０施設	２０施設	２０施設					21,745		２０施設	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A				21,014			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								被服等必需品の購入	購入施設数	２０施設	２０施設		20,097				被服等必需品の購入	購入施設数	２０施設		20,333							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								厨房機器購入	購入施設数	２０施設	２０施設		1,648				厨房機器購入	購入施設数	２０施設		681							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								照会、調査等の作成	照会等件数	年６０件	年６０件						照会、調査等の作成	照会等件数	年６０件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								学校行事等との調整・決定	調整等件数	１８４回	１８４回						学校行事等との調整・決定	調整等件数	１８４回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								給食費の改定にかかる研究	研究回数	年１回	年１回						給食費の改定にかかる研究	研究回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								給食指導担当者会議	会議開催回数	年３回	年３回						給食指導担当者会議	会議開催回数	年３回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								統一献立の作成	献立作成部会の開催回数	年３回	年３回						統一献立の作成	献立作成部会の開催回数	年３回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								新しい献立の研究	調理研究会の開催回数	年２回	年２回						新しい献立の研究	調理研究会の開催回数	年２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								共同購入物資の管理	受払簿の管理日数	１８４日	１８４日						共同購入物資の管理	受払簿の管理日数	１８４日									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								政府関係物資（米・牛乳）の購入申請	申請回数	年１回	年１回						政府関係物資（米・牛乳）の購入申請	申請回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								県給食会購入物資（パン、ひもの）の購入申請	申請回数	年１回	年１回						県給食会購入物資（パン、ひもの）の購入申請	申請回数	年１回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								学校給食における地場産物の活用	地場産給食の実施回数	年３回	年３回						学校給食における地場産物の活用	地場産給食の実施回数	年３回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
32		学校給食の管理及び運営に係る事務								給食のあり方の検討	検討期限	平成２４年３月	平成２４年３月						給食のあり方の検討	検討期限	平成２５年３月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
33	総	学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務	学校給食の調理・運搬・材料の調達を円滑に行うため	児童	定例定型	支払回数	年１２回	年１２回	年１２回					42,616		年１２回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				43,110			未	高	高	高	現状維持					有り			
33		学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務								プロパンガス等燃料費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		27,297				プロパンガス等燃料費の支払	支払回数	年１２回		28,913							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
33		学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務								光熱水費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		15,204				光熱水費の支払	支払回数	年１２回		14,064							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
33		学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務								電話料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		102				電話料の支払	支払回数	年１２回		120							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
33		学校給食の調理、運搬及び施設の維持に係る事務								火災保険料の支払	支払回数	年１回	年１回		13				火災保険料の支払	支払回数	年１回		13							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
34	総	学校給食運搬車の維持管理に係る事務	学校給食運搬車の定期点検、購入時のリサイクル料等	児童	定例定型	点検支払回数	６件	６件	６件					29		６件	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				39			未	高	高	高	現状維持					なし			
34		学校給食運搬車の維持管理に係る事務								車検代行手数料等の支払	支払件数	年６件	年６件		29				車検代行手数料等の支払	支払件数	年６件		39							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
34		学校給食運搬車の維持管理に係る事務								学校給食運搬車の運転日誌の管理	行程、距離等の確認実施日数	１８４日	１８２日						学校給食運搬車の運転日誌の管理	行程、距離等の確認実施日数	１８４日										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
35	総	共同調理場施設設備の点検	施設設備の法定点検	児童	定例定型	点検回数	年１回	年１回	年１回					236		年１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				266			未	高	高	高	現状維持					なし			
35		共同調理場施設設備の点検								ボイラー排出ガス測定	測定回数	年２回	年２回		126				ボイラー排出ガス測定	測定回数	年２回		126							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
35		共同調理場施設設備の点検								簡易専用水道検査・地下タンク等の点検	点検回数	各年１回	各年１回		110				簡易専用水道検査・地下タンク等の点検	点検回数	各年１回		140							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
36	総	共同・単独調理場の衛生管理に係る事務	調理場の害虫を防除する	児童	定例定型	害虫駆除消毒の回数	年２回	年２回	年２回					4,848		年２回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,626			未	高	高	高	現状維持								
36		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務								トイレ・揚水ポンプ・ガラス清掃等施設の清掃	清掃回数	年４５回	年４５回		945				トイレ・揚水ポンプ・ガラス清掃等施設の清掃	清掃回数	年４５回		964							可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
36		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務								グリスフィルター・換気扇等施設の清掃	清掃回数	年１回	年１回		3,132				グリスフィルター・換気扇等施設の清掃	清掃回数	年１回		3,749							可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
36		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務								施設の消毒業務	害虫駆除消毒の回数	年２回	年２回		384				施設の消毒業務	害虫駆除消毒の回数	年２回		426							可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）						活動量・サービス量																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					716,258	716,258							548,655	548,655															
36		共同・単独調理場の衛生管理に係る事務								牛乳パック洗浄リサイクル業務	実施月数	１１月	１１月		387				牛乳パック洗浄リサイクル業務	実施月数	１１月		487							済	必要	済	不可	無	なし			維持
37	総	共同調理場の維持管理に係る事務	共同調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型	定期点検回数	年１２回	年１２回	年１２回					4,036		年１２回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,081			未	高	高	高	現状維持						有り			
37		共同調理場の維持管理に係る事務								警備業務委託	警備日数	３６５日	３６６日		531				警備業務委託	警備日数	３６５日		531						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								自家用電気設備保守点検委託	月次及び年次点検回数	月２回（月次）年１回（年次）	月２回（月次）年１回（年次）		247				自家用電気設備保守点検委託	月次及び年次点検回数	月２回（月次）年１回（年次）		247						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								消防用設備保守点検委託	保守点検回数	年２回	年２回		42				消防用設備保守点検委託	保守点検回数	年２回		42						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								ボイラー維持管理委託	保守点検回数	年１２回	年１２回		719				ボイラー維持管理委託	保守点検回数	年１２回		720						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								除害施設維持管理委託	保守点検回数	年４８回	年４８回		2,331				除害施設維持管理委託	保守点検回数	年４８回		2,355						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								複写機保守点検委託	支払回数	年１２回（使用料）	年１２回（使用料）		107				複写機保守点検委託	支払回数	年１２回（使用料）		120						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
37		共同調理場の維持管理に係る事務								浮遊繊維粉塵測定委託	測定回数	年１回	年１回		59				浮遊繊維粉塵測定委託	測定回数	年１回		66						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
38	総	共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務	共同調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型	点検回数	年１回	年１回	年１回					2,812		年１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,705			未	高	高	高	現状維持						有り			
38		共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務								温水ボイラー及び調理機器点検委託・炊飯機保守点検委託	保守点検回数	各年１回	各年１回		1,256				温水ボイラー及び調理機器点検委託・炊飯機保守点検委託	保守点検回数	各年１回		2,006						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
38		共同調理場の調理機器等の維持管理に係る事務								学校給食産業廃棄物汚泥処理委託	汚泥処理回数	年３回	年３回		1,556				学校給食産業廃棄物汚泥処理委託	汚泥処理回数	年３回		1,699						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39	総	単独調理場の維持管理に係る事務	単独調理場の施設設備の維持管理	児童	定例定型	保守点検回数	年１２回	年１２回	年１２回					8,323		年１２回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				8,894			未	高	高	高	現状維持						有り			
39		単独調理場の維持管理に係る事務								給食用昇降機の保守点検	保守点検回数	年１２回	年１２回		7,631				給食用昇降機の保守点検	保守点検回数	年１２回		8,192						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		単独調理場の維持管理に係る事務								ガスヒートポンプエアコンの保守点検	保守点検回数	年１回	年１回		330				ガスヒートポンプエアコンの保守点検	保守点検回数	年１回		341						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		単独調理場の維持管理に係る事務								自動ドアの保守点検	保守点検回数	年２回	年２回		271				自動ドアの保守点検	保守点検回数	年２回		271						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
39		単独調理場の維持管理に係る事務								空調ファン保守点検	保守点検回数	年１回	年１回		91				空調ファン保守点検	保守点検回数	年１回		90						可	必要	済	不可	無	有り	25	事務の一部について再任用職員の活用	維持
40	総	学校給食施設の維持管理に係る事務	学校給食施設の維持管理	児童	定例定型	施設数	２０施設	２０施設	２０施設					15,321		２０施設	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				15,169			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）						活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					716,258	716,258							548,655	548,655																
40		学校給食施設の維持管理に係る事務								修繕補修等の施工	施工施設数	２０施設	２０施設		15,291				修繕補修等の施工	施工施設数	２０施設		12,439							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
40		学校給食施設の維持管理に係る事務								補修部品の購入	購入施設校数	２０施設	２施設		30				補修部品の購入	購入施設校数	２０施設		30							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
40		学校給食施設の維持管理に係る事務																	共同調理場の機械室屋根修繕	施設数	１施設		2,700							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
704	総	学校給食食器改善事業	楽しい食事ができるよう強化磁器食器を導入する。	児童	政策	強化磁器の導入	鶴嶺小強化磁器導入完了							9,408		鶴嶺小強化磁器導入完了	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							完				終了								減らす
704		学校給食食器改善事業								２３年度強化磁器食器導入	強化磁器の導入	鶴嶺小強化磁器導入完了			9,408																							減らす
41	総	学校給食用物資の購入	学校給食で使用する食材等の購入、支払い事務	児童	定例定型	購入回数	週１回	週１回	週１回							週１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
41		学校給食用物資の購入								一般物資の購入	注文回数	週１回							一般物資の購入	注文回数	週１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
41		学校給食用物資の購入								物資選定部会で登録業者から共同購入する物資の購入	注文回数	週１回							物資選定部会で登録業者から共同購入する物資の購入	注文回数	週１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
41		学校給食用物資の購入								政府物資の購入	購入回数	週１回							政府物資の購入	購入回数	週１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
41		学校給食用物資の購入								業者への支払事務	支払回数	月１回							業者への支払事務	支払回数	月１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
42	総	学校給食の栄養管理に係る事務	適正な栄養価の給食を提供する	国・県	定例定型	栄養計算回数	年１１回	年１１回	年１１回							年１１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
42		学校給食の栄養管理に係る事務								学校給食の献立作成及び実施献立の栄養計算（実施報告）	栄養計算回数	年１１回							学校給食の献立作成及び実施献立の栄養計算（実施報告）	栄養計算回数	年１１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		小学校のパソコン導入に伴い献立作成や栄養管理のソフトを導入する。（２５年度）	増やす
42		学校給食の栄養管理に係る事務								学校給食栄養管理報告	栄養価の年報の作成回数	年１回							学校給食栄養管理報告	栄養価の年報の作成回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		小学校のパソコン導入に伴い献立作成や栄養管理のソフトを導入する。（２５年度）	増やす
43	総	食育推進に係る事務	子ども、保護者に食の大切さを伝え、子どもの健全な食生活の実現を図る	児童	定例定型	給食ニュースの作成	１８４回	１８４回	１８４回							１８４回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
43		食育推進に係る事務								食に関する指導の実施（学校訪問）	実施クラス数	５７クラス							食に関する指導の実施（学校訪問）	実施クラス数	５７クラス									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
43		食育推進に係る事務								児童向けのミニ給食ニュースの作成	作成回数	１８４回							児童向けのミニ給食ニュースの作成	作成回数	１８４回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
43		食育推進に係る事務								保護者向けの給食ニュースの作成	作成回数	月１回							保護者向けの給食ニュースの作成	作成回数	月１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
44	総	学校給食の衛生管理に係る事務	給食調理の衛生確認	国	定例定型	検収・保存	１８４回	１８４回	１８４回							１８４回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）716,258	活動ごとの決算額 716,258	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）548,655	活動ごとの予算額 548,655		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																	
44		学校給食の衛生管理に係る事務								給食食材の検収・保存食の採取	採取回数	１８４回							給食食材の検収・保存食の採取	採取回数	１８４回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
44		学校給食の衛生管理に係る事務								献立に沿った作業工程表の作成・ミーティング	作成回数	週１回							献立に沿った作業工程表の作成・ミーティング	作成回数	週１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
44		学校給食の衛生管理に係る事務								作業動線図の作成	作成回数	週１回							作業動線図の作成	作成回数	週１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
45	総	学校給食の調理	設定された時間内に安全な給食を調理する。	児童	定例定型	調理日数	１８４日	１８４日	１８４日							１８４日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
45		学校給食の調理								衛生管理マニュアル・作業工程表に沿った調理	調理日数	１８４日							衛生管理マニュアル・作業工程表に沿った調理	調理日数	１８４日									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
45		学校給食の調理								使用した調理機器、器具、食器及び食缶の洗浄及び消毒	消毒回数	１８４日							使用した調理機器、器具、食器及び食缶の洗浄及び消毒	消毒回数	１８４日									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
45		学校給食の調理								学校給食残渣の資源化	回収回数	週２回							学校給食残渣の資源化	回収回数	週２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
45		学校給食の調理								米飯給食の回数の見直し	回数の増	平成２３年４月							米飯給食の回数の見直し	回数の増	平成２３年４月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
46	総	共同調理場の維持管理	ボイラー取り扱いに伴うボイラー技師及び灯油タンク取り扱いに伴う危険物取り扱い者の配備	職員	定例定型	稼働日数	２４６日	２４６日	２４６日							２４６日	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	中	中	高	現状維持						なし			
46		共同調理場の維持管理								ボイラーの運転業務	稼働日数	２４６日	２４６日						ボイラーの運転業務	稼働日数	２４６日									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
46		共同調理場の維持管理								燃料使用量等計器類の確認及び水質等管理	確認及び管理日数	２４６日	２４６日						燃料使用量等計器類の確認及び水質等管理	確認及び管理日数	２４６日									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
47	総	湘南教職員福利厚生会に係る事務	教育文化活動を推進するとともに、教職員相互の親睦と扶助の精神に基づいて福利厚生活動を行い、学校教育の振興に寄与する。	県費負担教職員	定例定型	理事会及び評議員会の開催回数	年１回	年１回	年１回					8,480		年１回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				7,906			未	高	高	高	現状維持						なし			
47		湘南教職員福利厚生会に係る事務								福利厚生活動業務の執行依頼	理事会及び評議員会の開催回数	年１回	年１回		8,480				福利厚生活動業務の執行依頼	理事会及び評議員会の開催回数	年１回		7,906							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48	総	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)	学校教育の円滑な実施のため職員自身の問題のみならず、教育上児童生徒に影響を及ぼすと考えられる職員の健康の保持増進を図る。	県費負担教職員及び市費負担教職員	定例定型	実施回数	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回					9,561		年４回及び年１２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				8,991		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			
48		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)								健康診断の実施	実施回数	年４回	年４回		8,687				健康診断の実施	実施回数	年４回		8,201	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)								一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接	実施回数	１２回	１２回		720				一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接	実施回数	１２回		720	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(小学校)								衛生推進者養成	実施回数	年１回	年１回		154				衛生推進者養成	実施回数	年１回		70	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
49	総	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)	学校教育の円滑な実施のため職員自身の問題のみならず、教育上児童生徒に影響を及ぼすと考えられる職員の健康の保持増進を図る。	県費負担教職員及び市費負担教職員	定例定型	実施回数	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回	健康診断年４回産業医の面接指導年１２回					5,810		年４回及び年１２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				5,847		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）716,258	活動ごとの決算額 716,258				活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）548,655	活動ごとの予算額 548,655																
49		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)								健康診断の実施	実施回数	年４回	年４回		4,976				健康診断の実施	実施回数	年４回		5,057	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
49		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)								一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接	実施回数	年１２回	年１２回		720				一定時間を超える時間外労働を行った教職員に対する産業医の面接	実施回数	年１２回		720	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
49		学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務(中学校)								衛生推進者養成	実施回数	年１回	年１回		114				衛生推進者養成	実施回数	年１回		70	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
50	総	１５市学校教育課長会議に係る事務	15市の学校教育課長の研修、情報交換を行い、事務の円滑化・服務の適正化を図る。	県費負担教職員	定例定型	会議出席回数	年５回	年５回	年５回							年４回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
50		１５市学校教育課長会議に係る事務								15市の学校教育課長（教職員担当）の研修・情報交換	会議出席回数	年５回	年４回						15市の学校教育課長（教職員担当）の研修・情報交換	会議出席回数	年５回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
51	総	児童・生徒数（実数・見込数）の調査把握	学級編制、教職員定数の申請の基礎資料とするため児童生徒数を把握する	児童・生徒	定例定型	調査及び推計回数	年１０回	年１０回	年１０回							年１０回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
51		児童・生徒数（実数・見込数）の調査把握								児童生徒数の推計、把握	調査及び推計回数	年１０回	年１０回						児童生徒数の推計、把握	調査及び推計回数	年１０回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
52	総	学級編制事務	学級規模を適正にし、学習に適した環境を作る	児童・生徒	定例定型	調査及び指導回数・申請回数・教職員定数配当申請回数・規定外	年４回・年３回・年２回・年１回	年４回・年３回・年２回・年１回	年４回・年３回・年２回・年１回							年４回・年３回・年３回・年２回・年１回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
52		学級編制事務								学級編制に係るヒアリングの実施	調査及び指導回数	年４回	年４回						学級編制に係るヒアリングの実施	調査及び指導回数	年４回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
52		学級編制事務								小中学校の学級編制に係る県教育委員会への申請	申請回数	年３回	年３回						小中学校の学級編制に係る県教育委員会への申請	申請回数	年３回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
52		学級編制事務								小中学校の学級数に基づく教職員定数の配分の申請	教職員定数配当申請回数	年３回	年３回						小中学校の学級数に基づく教職員定数の配分の申請	教職員定数配当申請回数	年３回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
52		学級編制事務								教職員定数以外の教職員の加配の県教育委員会への要望	規定外定数加配要望回数	年２回	年２回						教職員定数以外の教職員の加配の県教育委員会への要望	規定外定数加配要望回数	年２回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
52		学級編制事務								決定した配当数の市内小中学校への配分	配当数の配分回数	年１回	年１回						決定した配当数の市内小中学校への配分	配当数の配分回数	年１回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
53	総	教職員の分限・懲戒に係る事務	県費負担教職員の規律と秩序を維持する	県費負担教職員	定例定型	県教育委員会への内申回数	年０回	年０回	年０回							年２回	事業の指標は達成できなかったが、適切に事業を行っており、成果が出ている。	C							未	低	低	高	現状維持						なし			
53		教職員の分限・懲戒に係る事務								分限・懲戒に関する事務手続	県教育委員会への内申回数	年０回	年２回						分限・懲戒に関する事務手続	県教育委員会への内申回数	年０回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
54	総	教職員の服務の監督・指導に係る事務	県費負担教職員が適正な服務を行うよう監督・指導する。	県費負担教職員	定例定型	監督指導日数	３６５日	３６５日	３６５日							３６５日	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	低	低	高	現状維持						なし			
54		教職員の服務の監督・指導に係る事務								県費負担教職員の服務の監督・指導	監督指導日数	３６５日	３６５日						県費負担教職員の服務の監督・指導	監督指導日数	３６５日								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
55	総	教職員の昇給・昇格に係る事務	適正な昇給・昇格事務を実施する。	県費負担教職員	定例定型	事務処理の回数	年１回／年２回	年１回／年２回	年１回／年２回							年１回／年２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
55		教職員の昇給・昇格に係る事務								県費負担教職員の昇給・昇格に関する事務手続	事務処理の回数	年1回	年１回						県費負担教職員の昇給・昇格に関する事務手続	事務処理の回数	年1回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
55		教職員の昇給・昇格に係る事務								県費負担教職員の勤勉手当成績率適用に関する事務手続	事務処理の回数	年２回	年２回						県費負担教職員の勤勉手当成績率適用に関する事務手続	事務処理の回数	年２回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
56	総	教職員の休業・休職に係る事務	県教育委員会に適正な休業・休職の内申を行う。	県費負担教職員	定例定型	内申回数	４０件	４０件	４０件		内申回数	４０件				８８件	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	低	低	高	現状維持					なし			
56		教職員の休業・休職に係る事務								県費負担教職員の休業・休職に関する事務手続	内申回数	４０件	８８件						県費負担教職員の休業・休職に関する事務手続	内申回数	４０件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
57	総	教職員の採用・辞職・配置換に係る事務	教職員の適正な配置に努める。教職員の編成を刷新強化する。	県費負担教職員	定例定型	内申回数	年３回	年３回	年３回							年３回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A						業務計画	未	中	中	高	現状維持					なし			
57		教職員の採用・辞職・配置換に係る事務								県費負担教職員の採用・辞職・配置換に必要な事務手続	内申回数	年３回	年３回						県費負担教職員の採用・辞職・配置換に必要な事務手続	内申回数	年３回				業務計画				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
58	総	臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務	臨時教職員の採用等の手続を行う	県費負担教職員	定例定型	採用手続の対象件数 出張回数	３５０件 年５０回	３５０件 年５０回	３５０件 年５０回							４７３件 年５０回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	低	低	高	現状維持					なし			
58		臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務								臨時職員の採用・辞職・内申・登録	採用手続の対象件数	３５０件	４７３件						臨時職員の採用・辞職・内申・登録	採用手続の対象件数	３５０件								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
58		臨時教職員の採用・辞職・内申・登録に係る事務								湘南三浦教育事務所等への連絡事務	出張回数	年５０回	年５０回						湘南三浦教育事務所等への連絡事務	出張回数	年５０回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
59	総	市費教員任用事業	市費による教員の任用について調査・検討を行う	市費負担教員	政策	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	６人	６人	６人					17,294		８人	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				17,336		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			
59		市費教員任用事業								市費による教員の任用	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	６人	８人		17,294				市費による教員の任用	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	６人		17,336	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
60	総	教職員の研修・派遣に係る事務	民間企業での経験を活かし、子どもの個性を生かす指導ができるよう、また組織の活性化に貢献できるよう、教員の資質向上を図る。	県費負担教職員	定例定型	派遣に伴う事務手続回数	年５回	年５回	年５回							年５回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし			
60		教職員の研修・派遣に係る事務								教職員の民間企業派遣、総合教育センターへの研修派遣	派遣に伴う事務手続回数	年５回	年５回						教職員の民間企業派遣、総合教育センターへの研修派遣	派遣に伴う事務手続回数	年５回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
61	総	教職員の事故報告に係る事務	県費負担教職員の規律と秩序を維持する	県費負担教職員	定例定型	報告書等の作成回数	年０回	年０回	年０回							年７回	事業の指標は達成できなかったが、適切に事業を行っており、成果が出ている。	C							未	高	高	高	現状維持					なし			
61		教職員の事故報告に係る事務								事故防止と県費教職員の事故に係る報告	報告書等の作成回数	年０回	年７回						事故防止と県費教職員の事故に係る報告	報告書等の作成回数	年０回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
62	総	湘三管内人事担当者会議に係る事務	人事関係事務についての連絡調整を行い、適正な人事事務を実施する。	県費負担教職員	定例定型	会議出席回数	年５回	年５回	年５回							年６回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし			
62		湘三管内人事担当者会議に係る事務								人事関係事務についての連絡調整	会議出席回数	年５回	年６回						人事関係事務についての連絡調整	会議出席回数	年５回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
63	総	教職員の免許資格に係る事務	教育職員免許状について、取得義務または取得希望のある者について、その申請を行う。	県費負担教職員	定例定型	申請受付回数 説明会回数	年１６回 年１回	年１６回 年１回	年１６回 年１回							年８０回 年２回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし			

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

学務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 716,258	活動ごとの決算額 716,258	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 548,655	活動ごとの予算額 548,655	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
63		教職員の免許資格に係る事務								免許申請	申請受付回数	年１６回	年８０回						免許申請	申請受付回数	年１６回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
63		教職員の免許資格に係る事務								免許更新制度の周知	説明会回数	年１回	年２回						免許更新制度の周知	説明会回数	年１回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
64	総	教職員の表彰に係る事務	教育に貢献のあった個人に対してその業績を表彰し、教育の振興及び発展に寄与する。	県費負担教職員	定例定型	内申・推薦回数	１回	１回	１回					０		１回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A				１１			未	中	中	中	現状維持						なし			
64		教職員の表彰に係る事務								表彰候補者の内申・推薦	内申・推薦回数	１回	１回		０				表彰候補者の内申・推薦	内申・推薦回数	１回		１１							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
65	総	教職員の公務・通勤災害に係る事務	公務災害による損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、もって教職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	県費負担教職員	定例定型	公務災害認定請求の受付件数	０件	０件	０件							６件	事業の指標は達成できなかったが、適切に事業を行っており、成果が出ている。	C							未	高	高	高	現状維持						なし			
65		教職員の公務・通勤災害係る事務係る事務								教職員の公務（通勤）災害に係る事務	公務災害認定請求の受付件数	０件	６件						教職員の公務（通勤）災害に係る事務	公務災害認定請求の受付件数	０件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
66	総	市教委主催の福利厚生事業に係る事務	教職員の健康増進を図る。	県費負担教職員	定例定型	実施回数	年１回	年１回	年１回							年１回	適切に事業を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			
66		市教委主催の福利厚生事業に係る事務								教職員バレーボール大会の実施	実施回数	年１回	年１回						教職員バレーボール大会の実施	実施回数	年１回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
67	総	教職員団体との交渉に係る事務	教職員団体と適法な交渉を実施する。	教職員団体	定例定型	適法な交渉の実施回数	年２４回	年２４回	年２４回							年１２回	事業の指標は達成できなかったが、適切に事業を行っており、成果が出ている。	B							未	高	高	高	現状維持						なし			
67		教職員団体との交渉に係る事務								登録された教職員団体との勤務条件等に係る交渉	適法な交渉の実施回数	年２４回	年１２回						登録された教職員団体との勤務条件等に係る交渉	適法な交渉の実施回数	年２４回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
68	総	学校施設（調理場）の整備に係る事務（修繕）	施設の維持管理	児童	政策	修繕校数	０校	１校	１校								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				１,６００			未	高	高	高	現状維持						なし			
68		学校施設（調理場）の整備に係る事務（修繕）								梅田小学校給食場機器整備	２４年度に向け庁内調整	平成２４年３月							梅田小学校給食場機器改修	梅田小学校調理場整備	平成２５年３月		１,６００							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
68		学校施設（調理場）の整備に係る事務（修繕）								（事業№25へ分割）									（事業№25へ分割）																			
705	総	鶴嶺小学校調理場施設整備事業	調理施設の大規模改修	児童	政策	鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了	０						３５,１８５		工事完了	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							完				終了									
705		鶴嶺小学校調理場施設整備事業								鶴嶺小学校給食場の外壁等改修工事	鶴嶺小学校調理場大規模改修工事	工事完了（№２５同様）			３５,１８５																							
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	児童・生徒																																		
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月							部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																		
888		災害応急対策活動								児童及び生徒の安否確認に関すること	人員確認ができる体制をすみやかに整え防災無線等により学校責任	随時							児童及び生徒の安否確認に関すること	人員確認ができる体制をすみやかに整え防災無線等により学校責任	随時																		

学務課

課かい名	学務課
施策目標	健やかで安心できる学校生活を支援する

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	716,258	716,258					活動指標の名称	目標値	548,655	548,655																
888		災害応急対策活動								学校給食施設及び共同調理場施設の被害状況調査及び応急復旧対策	教育施設班と学校給食調理場施設の被害状況調査を実施し、修繕の	随時							学校給食施設及び共同調理場施設の被害状況調査及び応急復旧対策	教育施設班と学校給食調理場施設の被害状況調査を実施し、修繕の	随時																
888		災害応急対策活動								学校給食施設及び共同調理場施設の運用に関すること	第２号及び第３号配備が発令された場合、関係職員に連絡し、施	随時							学校給食施設及び共同調理場施設の運用に関すること	第２号及び第３号配備が発令された場合、関係職員に連絡し、施	随時																
888		災害応急対策活動								災害による応急教育並びに被災児童及び生徒に対する学用品の給付	教育施設班及び教育指導班の協力により応急教育教室の確保を図	随時							災害による応急教育並びに被災児童及び生徒に対する学用品の給付	教育施設班及び教育指導班の協力により応急教育教室の確保を図	随時																
888	総	庁内共通業務																																				